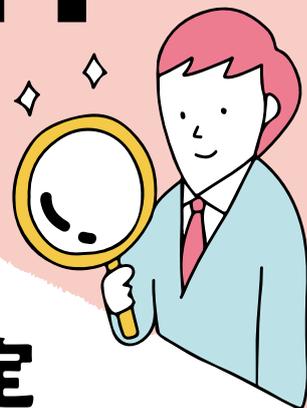


成功への道筋が見えて来る！
かがわの産業界の今をお届けする

かがわ 産業情報 21

4
2023
vol.88

Kagawa Industry Information 21



TOP NEWS

第30回 芦原科学賞の受賞者決定

「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2022」の
受賞者決定!!



特集

新かがわ中小企業応援ファンド等事業の 令和5年度 助成対象事業決定!!

令和5年度 かがわ産業支援財団の重点事業
令和5年度 香川県の主な中小企業支援事業



かがわ登!元気創出企業

「株式会社 岡モータース」

届けているのは「楽しさ」と「快適性」
キャンピングカーに着目したことで全国のユーザーからの注目企業に



公益財団法人
かがわ産業支援財団
KAGAWA INDUSTRY SUPPORT FOUNDATION

<https://www.kagawa-isf.jp>



第30回 芦原科学賞の受賞者決定

第30回芦原科学賞は、令和4年8月8日から10月14日にかけて募集を行い、技術開発等審査委員会(委員長:田村禎通徳島文理大学学長)及び芦原科学賞選考委員会(委員長:寛善行香川大学学長)に諮り、受賞案件を決定しました。

そして、令和5年2月13日(月)に高松市内のホテルにおいて、池田豊人知事の御出席をいただき贈呈式が開催されました。贈呈式では、まず芦原科学賞の顕彰があり、近藤理事長から芦原科学大賞に決定した四国計測工業株式会社の平尾成良氏、村尾信夫氏、大野美加氏、横山卓幸氏、横田直人氏に賞状・楯と賞金(200万円)が、芦原科学功労賞に決定した三菱電機株式会社受配電システム製作所の宮内俊彦氏、安原裕登氏及び三菱電機エンジニアリング株式会社の竹内紀夫氏に賞状・楯と賞金(100万円)が、芦原科学奨励賞に決定したケイ・タス株式会社の北野光邦氏に賞状・楯と賞金(50万円)が授与されました。



(公財)かがわ産業支援財団では、高松市出身の故芦原義重関西電力(株)名誉会長からの寄附金を基金として、自然科学系分野において、県内の産業技術の高度化及び産業の振興に寄与することを目的に、平成5年度から、研究者の顕彰のための「芦原科学賞」事業を行っています。

CONTENTS

2023年4月 vol.88 発行(年4回発行)

かがわ産業情報 21 ④

TOP NEWS

- 第30回 芦原科学賞の受賞者決定……………1
「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2022」の
受賞者決定!!……………3

特集

- 新かがわ中小企業応援ファンド等事業の
令和5年度 助成対象事業決定!!……………4
令和5年度 かがわ産業支援財団の重点事業……………5
令和5年度 香川県の主な中小企業支援事業……………7

財団の活動

- 企業経営者と知事との意見交換会を開催しました!…9

財団からのお知らせ

- 令和5年度 起業等スタートアップ支援
補助金(地域課題解決型)の受付開始!……………11
「新かがわ中小企業応援ファンド等事業(県補助)」
令和5年度助成事業 新支援メニューの募集……………11
「第57回スーパーマーケット・
トレードショー2023」に香川県ブースを出展……………12
香川県知財総合支援窓口 知的財産セミナーを開催
～ビジネスで忘れてはならない知的財産の基本に戻ってみよう!～ ……12
令和4年度 地域企業海外販路開拓支援事業
「海上コンテナを活用した高松港からの海外展開 国際取引支援セミナー」を開催……………12
「令和4年度 関西・四国合同広域商談会」を開催……………12

かがわ登!元気創出企業

- 届けているのは「楽しさ」と「快適性」
キャンピングカーに着目したことで全国のユーザーからの注目企業に
株式会社 岡モーターズ……………13

芦原科学賞の受賞者と業績

芦原科学大賞

テーマ 電力の安定供給と再生可能エネルギー電源導入拡大に貢献する
再エネ出力制御システム(需給制御システム)の開発

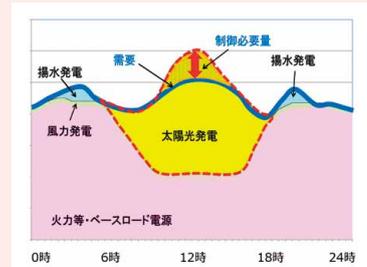
受賞者: 四国計測工業株式会社 平尾 成良、村尾 信夫、大野 美加、横山 卓幸、横田 直人
推薦者: 四国計測工業株式会社 取締役社長 寺井 昇二

業績

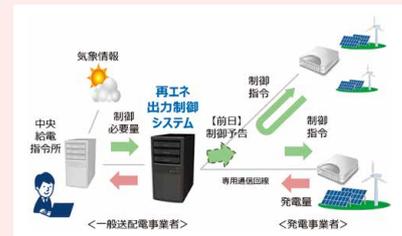
受賞者は、再生可能エネルギーの急速な導入拡大に伴い、発電量が電力需要を上回って電力の需給バランスが保てなくなり再エネ電源の導入が滞ってしまう問題を解決するため、再エネ電源の出力をルールに則り適正に制御するシステムを開発した。今回の技術開発は、再エネ電源の導入拡大及び電力の安定供給に大きく寄与するだけでなく、将来のカーボンニュートラル実現に向けた更なる再エネ導入拡大への適応も期待できるものである。

受賞者のコメント

芦原科学大賞という身に余る栄誉を賜り、誠にありがとうございます。今回の受賞を励みに更なる研鑽に努め、電力供給システムを中心とした更なる技術開発に邁進し、明るく、楽しく、心地いい未来の実現と、香川県の産業技術の発展に貢献していく所存です。



▲再エネ出力制御のイメージ



▲再エネ出力制御システムの概要

芦原科学功労賞

テーマ スマート保安実現に向けたモータの劣化診断機能の開発

受賞者: 三菱電機株式会社 受配電システム製作所 宮内 俊彦、安原 裕登
三菱電機エンジニアリング株式会社 竹内 紀夫

推薦者: 三菱電機株式会社 受配電システム製作所 所長 橋本 孝治

業績

受賞者は、製鉄や石油化学等の工場で使用される三相モータの劣化について、特徴的かつ微小な電流兆候信号を抽出・解析して診断する機能を開発した。従来は、工場内の数千台にもおよぶモータを定期的に巡視点検する必要があり、多大な労力を要するとともに技術継承も大きな課題となっていたが、本技術の開発により、定量的かつ自動的な劣化診断が可能となった。今後、設備の老朽化や労働人口の減少が進む中、電気設備の保安業務のスマート化や産業の振興に大きく寄与するものである。

受賞者のコメント

この度は栄誉ある芦原科学功労賞を賜りまして、誠にありがとうございます。モータの劣化診断機能は、電気設備の保安業務における種々の課題に対して、有効な解決手段の一つであると考えております。受賞という栄誉に恥じぬよう、より一層、技術研鑽に邁進し活力とゆとりある社会の実現に貢献をしていく所存でございます。



▲モーターの劣化診断機能を搭載した製品

芦原科学奨励賞

テーマ 迅速な義肢提供と義肢装具士業務の省力・効率化に向けたBTOモバイルシステムの開発

受賞者: ケイ・タス株式会社 北野 光邦

応募者: ケイ・タス株式会社 代表取締役 北野 光邦

研究評価

受賞者は、システム化が遅れていた義肢装具業界における課題を解決するため、モバイル端末で利用可能な義肢装具士向けのパッケージシステムを開発した。これにより、場所を限定せず業務を実施可能となり、義肢装具士業務の効率化及び義肢装具製作・提供の大幅な時間短縮だけでなく、蓄積したデータへのアクセスが容易になり患者へのサービスや品質も向上した。今後も新機能開発を計画するなど販売は増えていくと見込まれており、業界の発展や産業振興への貢献が期待できる。

受賞者のコメント

この度は、栄誉ある芦原科学奨励賞を賜りまして、誠にありがとうございます。ご指導、ご支援いただきました関係者様に心より感謝申し上げます。今回の受賞を励みにして更に製品開発の品質向上に取り組んで参ります。今後も義肢装具業界が抱えている日常業務の問題点を解決できるサービスを提供し続け、社会に貢献できるよう精進いたします。



▲モバイル端末とのデータ連携内容

モバイル端末の使用例
(外出先で手書き
製作伝票作成・登録)▶



新かがわ中小企業応援ファンド等事業の 令和5年度 助成対象事業決定!!

財団では、平成29年度に造成した「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、県内中小企業が行う研究開発や販路開拓等に対する総合的な支援を行っています。

令和5年度の助成事業について、令和4年12月9日から令和5年2月15日まで募集を行ったところ25件の申請があり、審査の結果、助成対象事業を次のとおり17件決定しました。

①新分野等チャレンジ支援事業

採択7件(申請8件) 採択額 6,379千円(事業者名による五十音順)

事業名	事業者名(所在地)	採択額(千円)
1 鍋焼きうどんの冷凍商品化	株式会社川田製麺(高松市)	968
2 電子レンジで焼きあがる「冷凍香川県産漬け魚」の開発と地域ブランド構築	株式会社キョーワ(三豊市)	1,000
3 国内初のアブラツノザメ・プロテオグリカン・TamaFlex™含有機能性表示食品	株式会社さぬき健康本舗(高松市)	1,000
4 海底熟成酒「鬼の隠し財宝」	株式会社ゼムス(高松市)	661
5 琴平町特産「こんぴらにんにく」および丸亀市特産「香川本鷹」を使用した、大人のためのビール専用スナック菓子開発	株式会社地方創生 (仲多度郡琴平町)	793
6 ルームシューズ対応パーツオーダーシステムの構築	徳武産業株式会社(さぬき市)	957
7 革の端材を用いたアップサイクルブランドの展開について	合同会社higoto(高松市)	1,000

②競争力強化研究開発支援事業

採択6件(申請12件) 採択額 17,034千円(事業者名による五十音順)

事業名	事業者名(所在地)	採択額(千円)
1 使いやすく低価格な自動細胞分離装置の開発	株式会社日進機械(高松市)	2,960
2 武道着クリーニングによる新たな市場開拓	株式会社白洋舎(高松市)	2,216
3 服部水産新ブランド魚研究開発及びブランディング	服部水産有限会社(東かがわ市)	2,972
4 中小型動力用の非常用蓄電システム開発	バリオスター株式会社(高松市)	3,000
5 植物性生分解樹脂比率を高めたより自然環境に優しい害獣対策用生分解テープの開発	松浦産業株式会社(善通寺市)	2,956
6 新規形態安定加工技術を用いたアパレル製品の研究開発	株式会社ワイケーエス(坂出市)	2,930

③創業ベンチャー支援事業【かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ最優秀賞枠】

採択1件 採択額 1,978千円

事業名	事業者名(所在地)	採択額(千円)
1 着物ビギナーもベテランも！ 綺麗×5分×本格着物の海外展開『GEISHA TOKYO KIMONO スタイル』	GEISHA-TOKYO(藤澤 幸子) (丸亀市)	1,978

④農商工連携支援事業

採択3件(申請4件) 採択額 4,209千円(事業者名による五十音順)

事業名	事業者名(所在地)	採択額(千円)
1 骨付鳥およびアスパラガス「さぬきのめざめ」を活用したレトルトカレーの開発と販路拡大	株式会社おがた食研(坂出市) (連携体:有限会社四国あぐり(三豊市))	1,500
2 無人航空機(ドローン)を活用した鳥害対策の取り組みと実証及び操縦者の育成	田辺テクニカルサポート株式会社(坂出市) (連携体:香川県果樹青壮年部(高松市))	1,500
3 オリーブ酵母と小豆島産イチゴを活用したワインの新商品開発と販路拡大	224ワイナリー株式会社(小豆郡土庄町) (連携体:香川県農業協同組合小豆地区営農センター(小豆郡土庄町))	1,209

創業・新事業創出等支援

新規創業・創業後支援事業(企業支援課)

創業を目指す方を対象として、必要な知識等に関する講義、創業計画作成演習等を内容とする創業支援塾を開講する。

よろず支援拠点事業(企業支援課)

中小企業や小規模事業者への支援体制を強化するため、国からの委託により設置した「よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名と複数のコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイスの提供や個別事案に最適な支援チームの編成等によるワンストップ総合支援を行う。

農業の6次産業化等促進事業(ファンド事業推進課)

農林漁業者の6次産業化等の取組みを支援するため、「かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンター相談窓口」を設置し、専門家を派遣して経営等への助言を行うとともに、研修会を開催する。

相談事業(スタートアップ等経営相談窓口)(企業支援課)

新事業展開等に取り組む県内中小企業等やスタートアップのために、総合相談窓口を設置し、様々な分野の専門家による経営・技術指導等を行う。また、地域の支援機関と連携を図るため、産業支援機関連絡会議を開催する。

- 窓口相談:月～金

- 産業支援機関連絡会議:5月頃開催

プロフェッショナル人材戦略拠点事業(企業支援課)

地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、民間人材ビジネス事業者等と連携し、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援することで、プロフェッショナル人材の活用を促進し、企業の経営革新を促し、地域と企業の成長戦略の実現を支援する。また、副業・兼業等の多様な人材活用を促進するほか、県内企業の経営者向けのセミナー等を開催する。

助成

新かがわ中小企業応援ファンド等事業(ファンド事業推進課ほか)

「新かがわ中小企業応援ファンド」の運用益等を財源に、中小企業者等が行う研究開発や販路開拓などの取組みを支援する。

起業等スタートアップ支援事業(企業支援課)

県内で起業等を行う者に対し、その初期投資に必要な経費の一部を補助することにより、起業等の促進を図る。(対象事業)

- 地域課題解決型:社会的事業分野(事業承継者、第二創業者の場合は、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に限る。)において、デジタル技術を活用し、地域の課題の解決に資する事業

商品化技術テーマ調査事業(産学官連携推進課)

県内企業等が、大学・高専・公設試等と連携して新たな商品化・事業化の可能性について調査研究する場合の経費を助成する。

デジタル化支援

中小企業デジタル化推進支援事業(企画情報課)

県内中小企業等のデジタル技術・RPA・IoTの利活用の促進を目的として、デジタル技術等の導入を希望する中小企業等に対し、導入計画の策定支援や、こうした取組みの横展開を図るための支援を行う。

販路開拓支援

広域商談会開催事業(取引支援課)

四国4県合同の「四国モノづくり合同商談会」を12月頃に高知市で開催する。

大手企業との展示商談会開催事業(取引支援課)

県内企業の優れた技術・製品を大手企業に直接PRする展示商談会を開催し、新規取引の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る。

次世代有望分野展示商談会事業(研究開発支援課)

県内企業の成長分野等(エネルギー・環境、ロボット、自動車関連など)への進出を支援するため、「機械要素技術展」などに「かがわ次世代ものづくり研究会ブース」を出展する。

食品商談会開催事業(企業支援課)

大都市圏等のバイヤーと県内食品産業各社(セラー)とのマッチングを行う商談会を開催する。

国内食品見本市出展事業(企業支援課)

香川県食品産業の魅力を発信するとともに、県内食品関連企業の販路開拓を支援するため、国内最大級の食品関連見本市である「スーパーマーケット・トレードショー」に、香川県ブースを出展する。

地域資源販路拡大支援事業(ファンド事業推進課ほか)

地場産業関連製品を扱う事業者とクリエイターのマッチングにより地域の資源の魅力を更に引き出すような新商品の開発を行うとともに、開発した商品等の試験販売等を実施する。

海外展開支援

地域企業海外販路開拓支援事業(海外展開支援室)

経済のグローバル化が進展し、地域産業においても、海外の市場に目を向け、販路開拓を推進することが求められている中で、新たな海外向けの販路開拓を中心とした各種支援を行う。

施設利用

頭脳化センター等施設提供事業(施設管理課)

頭脳化センタービル内の「インキュベータールーム」や「ITスクエア」のほか、多目的に利用できる会議室を提供する。また、県有施設「ネクスト香川」・「FROM香川」の管理運営を行う。※創業者等で要件を満たす場合は、利用料金を1年間免除又は減額できる。

顕彰

芦原科学賞(産学官連携推進課)

高松市出身の故芦原義重氏(関西電力名誉会長)からの寄付金を基金として、県内の産業技術の高度化及び産業の振興に寄与した研究者等を顕彰する。

産業技術の高度化

新技術啓発事業(産学官連携推進課)

産学官連携で取り組んできた糖質バイオ分野、微細構造デバイス分野、健康関連産業分野の研究開発の成果やノウハウ等の県内企業での活用を目指し、産学官の関係者による情報交換や人的ネットワークの構築を支援する。また、香川県と連携し、希少糖関連プロジェクトの推進を図る。

研究開発

研究開発事業(地域共同研究部)

これまでの研究活動により蓄積された高温高压流体技術等を活用し、社会的課題を踏まえたテーマを中心に企業との共同開発研究、開発可能性研究、受託研究を推進する。また、超臨界流体技術を活用した親油化CNF開発研究や食品成分抽出の調査研究を行うとともに、マイクロ波技術による水産加工品の高品質化製品の開発研究を行う。さらに、実験機器開放や技術指導実験等による新商品開発等の相談・指導を行い、企業等の技術開発を支援する。

食品産業支援事業(地域共同研究部)

「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」を運営するとともに、「新機能性表示食品開発相談センター」において機能性表示食品届出に関する技術指導・相談や届出支援受託業務を行う。

人材育成

高度産業人材育成事業(企画情報課)

県内企業における製造技術の高度化やIT化の進展に対応できる人材の育成を図るため、香川高等専門学校と連携し「次世代ものづくり技術」、「IT技術」等に関する講習会を開催する。

中小企業後継者育成事業(ファンド事業推進課)

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

地域技術事業化推進事業(技術振興部)

香川大学大学院地域マネジメント研究科との連携協定に基づき、同科の後期日程で県内中小企業経営者等を講師とする講座(全15回)を提供する。

知的財産の活用支援

知財総合支援窓口運営事業(知的財産支援課)

「知財総合支援窓口」を設置・運営し、県内中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、アイデア段階から事業展開、海外展開までの様々な経営課題に対し、関係機関と連携しつつ、知財の側面から支援を行うほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行う。

中小企業等外国出願支援事業(知的財産支援課)

戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等の外国への特許等の産業財産権の出願に要する費用の一部を助成する。

香川県発明協会事務運営事業(知的財産支援課)

一般社団法人香川県発明協会が行う発明奨励事業や青少年の創造性開発育成事業等の事務を運営するほか、知的財産権制度の普及を行う。

知的財産活性化事業(知的財産普及課)

「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、知的財産の活用を普及する特許流通コーディネーター等が、知的財産の活用に関する情報を収集・提供するとともに、県内企業への訪問等を通じて、知的財産の活用に向けた相談・支援や普及を行う。

知的財産活用促進事業(知的財産普及課)

知的財産を活用した経営に取り組む県内企業等を対象に、かがわ知財経営塾等を開催する。大企業等の開放特許等を県内企業等に紹介するなど、知財マッチングの機会を提供するとともに、専門家を活用してオープンイノベーションによる新商品開発や新たな事業展開を支援する。

事業名	事業内容	5年度事業内容
スタートアップ支援強化事業 予算額(千円) 63,867 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3353	起業地としての香川の魅力をより一層強化するため、国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究開発機関や産業支援機関、民間企業、大学が集積した香川インテリジェントパークで起業する活動拠点を提供するほか、創業前から創業後のサポートまで一貫した支援施策を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ●本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討 ○スタートアップスクエア事業 <ul style="list-style-type: none"> ●活動拠点となる起業家向けのオフィスの使用料を1年間免除又は減額 ○スタートアップ伴走支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ①スタートアップ等経営相談窓口事業 創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細やかな相談対応を実施 ②創業支援塾開催事業 創業に当たっての実務ポイントを体系的かつ体系的に学習でき、具体的なビジネスプランが策定できるようかがわ創業塾を開催 ○スタートアップ成長加速化事業 <ul style="list-style-type: none"> ①スタートアップ成長加速化支援補助金 「ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を支援補助率10/10 補助上限額 5,000千円 ②起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の創業等の初期段階に要する経費の一部を補助補助率 1/2 補助上限額 2,000千円
新かがわ中小企業応援ファンド等事業 予算額(千円) 54,500 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3353	県内中小企業者に対して、新製品・新技術の研究開発や人材育成、見本市への出展や食品商談会の開催等による国内外の販路開拓を総合的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○新製品・新技術開発支援事業 ○新規発掘・事業化コーディネート事業 ○発注開拓支援事業 ○食品商談会開催事業 ○国内食品見本市出展支援事業 ○国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業 ○国際取引支援事業 ○海外見本市出展支援事業 ○高度産業人材育成事業
先端技術産業集積事業 予算額(千円) 30,357 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3352	希少糖を本県産業の成長につなげるため、希少糖を用いた食品の開発支援や、希少糖商品の販路拡大の促進などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○希少糖拠点機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ●希少糖を用いた地域食品の開発支援 ○糖質バイオ商品開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ●糖質バイオ分野における事業化補助 ○新技術啓発事業
オリーブ産業強化プロジェクト事業 予算額(千円) 3,729 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3352	県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な技術の高度化を図るとともに、新たなオリーブ商品の開発を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○オリーブ商品高品質化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ●オリーブ製品の開発支援 ●オリーブ産業に従事する技術者の基盤強化
次世代ものづくり産業育成事業 予算額(千円) 60,482 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3348	本県の強みである、ものづくり基盤技術産業や食品産業などの振興を図るため、将来の成長が有望な分野における研究開発や新商品開発の支援、展示商談会などを活用した販路開拓・受注拡大の支援、地域産業に必要な人材の育成支援などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業 ○次世代3D積層造形技術関連産業育成事業 ○ものづくりデジタル化推進事業 ○機能性食品開発支援事業 ○発酵食品関連産業強化事業 ○冷凍食品産業基盤強化事業 ○エネルギー関連産業育成支援事業 ○マーケティング力強化支援事業 ○戦略的マッチング推進事業
超スマート社会実現化事業 予算額(千円) 72,271 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3348	AI、IoTといった先端技術をあらゆる産業に取り入れることにより、人手不足を含めた社会課題を解決できる社会システムである「Society5.0」を推進することで超スマート社会の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○かがわAI+活用支援事業 ○AI等先端技術活用型研究開発支援事業 ○中小企業デジタル化推進支援事業 ○スマートファクトリー活用等事業 ○ものづくりデジタル化推進事業(再掲)
貿易・国際投資支援事業 予算額(千円) 21,887 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3353	ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に対して企業訪問し、ニーズに合わせた情報提供、アドバイス、支援事業等の紹介 ○海外展開の実現に向けたきめ細かな支援 ○「海外ビジネス人材育成講座」の開催 など
アジアビジネス展開支援事業 予算額(千円) 7,832 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3353	東南アジア等への販路拡大のため現地企業等とのマッチング機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ○タイ・オンライン商談会開催 ○ベトナム・オンライン商談会開催
直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 予算額(千円) 6,441 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3353	高松空港の国際線就航地域との経済交流をより一層促進するため、県内企業の直行便就航国・地域へのビジネス展開を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○台湾販路開拓支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ●台湾政府機関及び経済団体との共催による香川県台湾商談会の開催 ○上海ビジネス展開支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ●上海地域における県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援
知的財産推進事業 予算額(千円) 14,946 担当課 産業政策課 電話番号 087-832-3352	県内企業に対する知的財産の普及啓発を図るとともに、県内企業による知的財産の創造・保護・活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○知的財産活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ●香川県知的所有権センターの設置 ●「かがわ知財経営塾」「知財マッチングinかがわ」の開催 ○知的財産推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ●外国における商標等の知的財産に関する諸問題に対応

事業名	事業内容	5年度事業内容
企業誘致助成制度 予算額(千円) 2,996,097 担当課 企業立地推進課 電話番号 087-832-3354	県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設、地方拠点強化施設等を設置する企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象:工場や試験研究施設等の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの ○助成額:投下固定資産額等を基礎に算出した額(対象施設の区分により助成率が異なる)※工場の場合 <ul style="list-style-type: none"> ●助成率 投下固定資産額の10% 投下固定資産額が10億円を超える部分については助成率を5ポイント引き下げ ●10人を超える新規常用雇用に対する助成あり ●助成限度額 5億円
地域未来投資促進法支援制度 予算額(千円) ー 担当課 企業立地推進課 電話番号 087-832-3354	地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業(地域経済牽引事業)を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○要件 <ol style="list-style-type: none"> ①着手前に県に地域経済牽引事業計画を申請し、承認を受けること。 ②資産取得前に国に先進性の確認申請を行い、先進性の確認を受けること。 ○優遇措置 <ul style="list-style-type: none"> 不動産取得税の免除(土地は対象施設の水平投影面積に限る) ※その他、国税の優遇措置あり
事業承継支援事業 予算額(千円) 2,381 担当課 経営支援課 電話番号 087-832-3345	専門事業者を活用した事業承継計画の策定等への補助や事業承継税制の認定を通じて、円滑な事業承継を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ●支援機関の支援を受けたうえで、専門事業者に対して委託する経費の一部を補助 ①事業承継計画の策定等 補助率 1/2(上限30万円) ②M&Aの仲介委託等(譲渡側に限る) 補助率 1/3(上限30万円) ○事業承継税制の認定 <ul style="list-style-type: none"> ●事業承継の際の相続税・贈与税の納税猶予を受けるための認定
中小企業BCP策定運用促進事業 予算額(千円) 6,305 担当課 経営支援課 電話番号 087-832-3345	県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるようBCP(事業継続計画)策定を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業BCP策定セミナー <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業を対象にした、BCP策定セミナーの開催 ○中小企業BCP個別相談会 <ul style="list-style-type: none"> ●各中小企業が抱える個々の課題についての具体的解決に向けて、個別相談会を開催 ○中小企業BCP策定等支援補助 <ul style="list-style-type: none"> ●専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助(補助率1/2(SDGs登録事業者は2/3)、補助上限50万円、製造業のみ) ○香川県中小企業BCP優良取組事業所認定 <ul style="list-style-type: none"> ●BCPを策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組を行っている企業を認定
県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 予算額(千円) 94,100 担当課 経営支援課 電話番号 087-832-3345	製造業を営む中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などの積極的な事業展開を促進するため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ●県内に本社又は事業所を有する中小企業者(製造業)で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったもの(BCP(事業継続計画)の策定が必要) ○補助対象となる設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ●県内における製造業のための工場又は試験研究施設の新築若しくは増改築又は取得並びに機械及び装置の取得 ○補助率 <ul style="list-style-type: none"> ●資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額の3/4 ○補助期間 <ul style="list-style-type: none"> ●最初の利子が支払われた日から起算して7年以内 ○補助金額の上限 <ul style="list-style-type: none"> ●100万円/年(香川県中小企業BCP優良取組認定事業所・SDGs登録事業者は200万円/年)
中小企業振興融資 予算額(千円) 39,220,000 担当課 経営支援課 電話番号 087-832-3347	県信用保証協会の保証制度を活用し、取扱金融機関と協調して融資を行い、県内中小企業等の事業資金調達の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○新規創業支援 ○経営安定支援 ○商店街支援 ○経営革新支援 ○企業立地支援 ○事業承継支援 詳しくは「香川県商工労働部経営支援課ホームページ」参照 https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/youushi/youushi.html
かがわで就活! 応援事業補助金 予算額(千円) 600 担当課 就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ) 電話番号 087-802-4700	ワークサポートかがわでは、県内企業の人材確保拠点として求人・求職のマッチング支援と県内企業の情報発信に取り組んでいる。県外からの就職を支援するため、県外在住の学生が、香川県内で合同就職面接会、企業見学会、インターンシップに参加するときの交通費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ●県外に在住し、県外の大学等に在籍する学生であって次のいずれかの者 (1)「ワクサポかがわ」に登録し、香川県等が主催し、県内で開催する合同就職面接会(合同企業説明会)、企業見学会に参加する者 (2)「ワクサポかがわ」に登録し、「ワクサポかがわ」で募集する県内企業のインターンシップに参加する者 ○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ●現住所(県外住所地)から県内の目的地までの間を経済的合理的な経路で往復移動するときに要する交通費 ○補助限度額 <ul style="list-style-type: none"> ●10,000円(1,000円未満切捨て) 詳しくはワクサポかがわホームページ「おしらせ」参照 https://www.wskagawa.jp
働き方改革推進助成事業 予算額(千円) 3,100 担当課 労働政策課 電話番号 087-832-3370	「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、働き方改革に取り組む県内に事業所を有する中小企業等に対し、職場環境の整備等に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ●県内に本店、支店、営業所等を有する中小企業等 ○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ●テレワークやWEB会議等の導入に必要な情報通信機器等の購入、男性育児休業取得推進に向けた社内研修の実施、就労環境改善のための設備導入、就業規則の整備等に要する経費 ○補助率等 <ul style="list-style-type: none"> ●補助率1/2(SDGs登録事業者は補助率2/3) 補助上限額30万円
外国人材雇用促進事業 予算額(千円) 9,724 担当課 労働政策課 電話番号 087-832-3400	県内事業所や外国人材からの、雇用等に関する相談を総合的に受け付ける窓口の運営や、外国人材の受入れ・定着・活躍を促進するための補助等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人労働人材関係相談窓口の運営 ○留学生等に対する県内就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ●留学生等と企業との交流会・合同企業説明会の開催 ○外国人材の適正な受入れなどを内容とするセミナーの開催 ○外国人材日本語能力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ●県内企業等が外国人材の日本語能力向上のために行う事業の経費を補助率1/2、補助上限額20万円を補助

企業経営者と知事との意見交換会を開催しました!

公益財団法人かがわ産業支援財団では、今回で19回目となる企業経営者と知事との意見交換会を1月30日、高松市内のホテルで開催しました。今回は、昨年9月に池田知事が就任されたことを踏まえ、県内の幅広い分野(「ものづくり」、「食品関連」、「サービス・建設」、「スタートアップ(ベンチャー)」、「IT関連」、「農業の6次産業化」)でご活躍されている企業経営者12名の方々にお集まりいただき、原材料価格の高騰や人手不足などの経営環境の中での取組みや今後の計画・展望などを交えながら活発な意見交換が行われました。



株式会社 アムロン

代表取締役会長 宮本 吉朗

事業概要 鉄鋼製品、環境浄化、産業機器、人材派遣



資材価格の高騰や中国のサプライチェーンの分断により、取引先にも多大な影響が生じたが、「お客様と一緒に考えてみる」ことで乗り切ってきた。カーボンニュートラルやSDGsは、一企業だけで取り組むことは難しいため、地域を挙げて産学官で取り組む必要がある。例えば、弊社はソーラーパネルの産廃処理に取り組んでいるが、このような地域レベルの課題は多々ある。また、人材獲得が難しいが、地元企業への後押しのような明確なテーマで支援をいただきたい。

知事 CO2の排出削減に向けた世界的な流れは、後戻りはしないとされる。県も、カーボンニュートラルに向けて、削減プログラムを示し、設備投資等に対しては必要な支援を考えたい。また、ソーラーパネルのリサイクルは、ビジネスの新しい分野になると思われるので、ぜひトライしていただきたい、その際には支援したい。

な雇用環境の構築には、事業者が自身を律することが最も重要であり、当社では、今年度から、社員がそのライフステージ等に応じて残業時間を選択できる新たな年俸制度を導入した。「ブラック企業」に対しては、行政による取締りも必要であるが、良い経営者を育てるための教育などへの取組みもお願いしたい。

知事 雇用環境が重要だという御意見は、本当にそのとおりと思う。過去に建設業界では、人材確保が非常に困難な時期があったが、給料や休暇の水準の改善に取り組むことにより、若い人の入職状況が変わってきた。企業経営者の方々には、ぜひこの面でもリードをしていただければ大変ありがたい。

セトラスホールディングス 株式会社

代表取締役社長 木下 幸治

事業概要 グループ経営管理、コンサルティング事業



国内外で高いシェアを有する化学品原薬事業と医薬品事業を展開してきた。世の中が激変する中、将来を見据え、既存事業の強化と新規事業の立上げに重点をおくべきと判断し、昨年10月にホールディング化した。創業以来、オリジナリティーを大切にすることを会社の精神としており、研究機能をホールディングスの中に残した。今後、これをイノベーションセンターとして立ち上げる予定であり、グループの成長エンジンにしたいと考えている。

知事 新しい技術、地球に優しい技術を紹介いただき、また、今後さらに研究体制を強化されるとのことであり、非常に心強く、ますます御活躍をしていただきたい。県の組織には、産業技術センターや食品研究所、農業試験場などの研究施設があり、それぞれ、具体的なテーマの研究に地道に取り組んでいるので、ぜひ活用していただきたい。

四国塗装工業 株式会社

代表取締役 近澤 裕明

事業概要 信頼されて50年「心のモノづくり」企業



香川県は、自然に恵まれた優れた地域であるが、他の地域と同様に人口減少が進んでいる。これは雇用環境にも影響があると思う。健全

徳武産業 株式会社

代表取締役社長 徳武 聖子



事業概要 介護シューズ製造メーカー

30年ほど前に開発した高齢者・障がい者向けの靴を製造販売しており、高齢化が進展する中、高齢者の事故の大半を占める転倒・転落事故を減らそうと、さらに商品開発を進めている。今、人手不足の問題が大きくなっているが、中小企業は大企業と比べて知名度が低いこともあり、香川の子どもたちに、できるだけ早い時期から県内企業のことを知ってもらうため、小学校から大学まで、県内企業の知名度を上げるような取組みをお願いしたい。

知事

地域間競争、特に大都市との関係で人材を確保していくため、早い段階での働きかけが重要である。県では、学生に対して県内企業の情報提供を行っているほか、県内の高校生に対して、地元就職の利点や県内企業の魅力を学ぶ出前授業などを実施している。なかなか決定打はないが、企業の方々と一緒に県内企業の魅力を伝えていきたいと考えている。

株式会社 岡モータース

代表取締役 岡 宏治



事業概要 新車中古車販売、
キャンピングカー製造販売

キャンピングカーが全売上の70%を占めているが、今後は、リモートワークカーや事務室カーなど新たな取組みに挑戦したい。人材、特に若年層の人材不足を痛感しており、これからも外国人材を活用したい。外国人雇用の増加は、香川県の定住人口の増加にも貢献できることから、支援をお願いする。また、「クルマ旅ユーザー」を呼び込むため、ハード、ソフト両面の情報発信をする必要がある。日本の自治体でも災害対策としてキャンピングカーを保有し、利用していただくことを提案する。

知事

外国人材は、本県経済に必要な人材であり、県では外国人雇用等に関する相談窓口の運営など県内企業における外国人材の受入れ支援を行っている。入管手続きなどいろいろなサポートが必要になると思うので、具体的な要請をいただきながら、外国人材、特にエンジニアをしっかりと拡充するため、香川に来ていただく上での障害を取り除くための支援を行いたい。

サヌキ畜産フーズ 株式会社

代表取締役社長 増田 浩



事業概要 冷凍食品製造業
(とんかつ、チキンカツ等)

豚肉を中心に養豚等の「川上」から販売等の「川下」まで幅広く事業を展開している。原材料等の高騰対策として、値上げや自社商品の展開、プラントミートの開発・製造販売、設備投資などの対策を講じているが、人手不足の問題は切実であり、海外の人材に来てもらえるよう、全国統一の最低賃金の導入も視野に入れてもらいたい。また、オリーブ豚の生産に係る飼料価格の高騰も課題である。香川の畜産業の存続のため、引き続き経済的な支援をお願いしたい。

知事

御提案の全国統一の最低賃金制度は国内の労働者が念頭にあり、現行の最低賃金も行政だけで決定する仕組みになっていないため、すぐに対応することは難しいが、外国人労働者の賃金水準は地域の競争力であり、どのような支援ができるか考えてみたい。香川の畜産業を守るため、引き続きしっかりと現状を見て、追加的な支援等を考え、取り組んでいきたい。

株式会社 富士クリーン

代表取締役社長 馬場 太郎



事業概要 廃棄物に関する事業運営

国内初の縦型乾式メタン発酵施設を整備し、有機系廃棄物からメタンガスを作り出し、自社工場で活用している。近い将来、廃棄物から得られた再生エネルギーを地域農業の熱源として使用できるよう実験を進めており、新たな農業スタイルの構築に向け、農業関係者向けの補助制度を考えていただきたい。また、災害時には、災害ごみへの対応を四国内で円滑に進めるため、行政と企業の枠組を超えた連動型BCP体制を創りたいので、御協力をお願いしたい。

知事

これからは、一次産業や二次産業は海外ではなく、国内を志向しなければ、香川県も含め日本全体が立ち行かなくなるので、香川県における一次産業、二次産業の力をつけていきたい。災害ごみについては、ありがたい御提案であり、実際に災害が発生した際、県内でどのように受け入れてもらうのかなど、考えていきたい。

吉原食糧 株式会社

代表取締役社長 吉原 良一



事業概要 製粉・倉庫業

東京でもさぬきうどんが定着し、若者向けの「東京型さぬきうどん」が好評で今後は楽しみである。昨年、県内初の強力小麦「はるみずき」が収穫されたが、全国各地の小麦販売の競争が高まっており、「さぬきの夢」も含めてたんぱく質含有量の品質管理が重要である。県も更にフォローしてほしい。当社では美味しさと健康機能を両立したヘルスケア分野の商品を今後も増やしたいと考えている。製造業は技術習得の積み重ねが必要で、単に転職を奨励するような風潮があるが、産業別に議論すべきである。

知事

東京でも、さぬきうどんの評判が高いというのは嬉しい状況であり、さらなるPRを行いたい。小麦の品質をめぐる競争の激化は、県の農業試験場にしっかり伝え、品質で勝てるように力を入れてまいりたい。香川県の産業の土台を担うのは、一次産業、二次産業であり、これらを担う人材を育てていくべきと考える。

株式会社 禾

代表取締役 中條 淳子



事業概要 アレルギー対応の
お米のクッキー製造・卸・販売

食物アレルギーの方も楽しめる米を主原料とした焼菓子の製造を7年ほど前に事業化した企業である。コロナ禍を契機に、市場の動きが大きく変わり、企業も変革が求められているが、スタートアップや零細な企業にはマンパワーや資金が十分ではないため、支援をお願いしたい。また、デジタル技術が急速に進歩する中、事業への影響や必要な準備については、情報収集、調査にも限界があるので、この分野で活躍されている方々の見解をお伺いできる研究会などを設置していただければありがたい。

知事

中小企業はスタートアップに限らず、将来の香川を引っ張る存在だと考えている。販路開拓にはかがわ産業支援財団を、技術開発には財団のほか食品研究所など県の施設もあるので、活用していただきたい。Setouchi-i-Baseには、デジタル技術を活用した新しいビジネスに取り組む方々が集まっているので、こちらで交流していただくと、発想が広がるのではないかと考える。

株式会社 未来機械

代表取締役社長 三宅 徹

事業概要 ソーラーパネル清掃ロボット等
機械製造販売



香川大学工学部の修士課程在籍時に起業した。世界で初めて「ソーラーパネル清掃ロボット」を開発し、現在、ドバイで約60台が稼働している。工事現場での建設用ロボットや畜舎の洗浄ロボットの要望も寄せられており、地方から世界に向けて展開したい。香川の地からスタートアップをさらに創出するため、県のインキュベーション施設への入居に係る審査期間の短縮、機械系やものづくり系のスタートアップ向けに簡単な組立てスペースを備えた施設の整備を検討していただきたい。

知事 スタートアップの場合、場所の確保が重要であると聞いており、県でもすでに取り組んでいるものをさらに拡充していきたい。また、インキュベーション施設への入居に時間がかかるという点については、まずは、やってみようということを優先に考えるのが重要だと思うので、柔軟に運用していきたい。

その一方で香川県への来訪者の減少にもつながりかねない。香川県の魅力をアピールするコンテンツを増やしていくことで、香川県の観光振興の一助になればと考えている。

知事

今後、観光や飲食の分野では、人の出入はすぐに戻ってくると思われるが、仕事に関しては、テレワークやオンライン会議は当たり前になっており、完全に元に戻ることはないのではないかなと思う。ただ、オンラインだけのやり取りには、情報量に限界があるので、オンラインとリアルをうまく組み合わせることが重要であり、仕事でも人の往来がつくれるよう考える必要がある。

有限会社 井上誠耕園

代表取締役社長 井上 智博

事業概要 農業法人会社、
オリーブ・柑橘栽培



家業である農業を引き継いだ頃、島を訪れるお遍路さんに販売網を見出し、通信販売によりオリーブ製品を広く展開するようになった。これからの農業は、観光と密接に連携することが必要である。遊休農地を農地に再整備すれば、その景観が観光の目玉となる。小豆島の地は斜面が多く、生産コストもかかるが、小豆島を訪れた方々に生産にかかる手間を感じていただくことで、小豆島農産物の価値を理解してもらい、観光と農業がうまく絡んで小豆島を観光立島にしたい。

知事

観光が盛んになれば企業ブランドの向上につながり、産業の活性化は人の往来の形で観光にもプラスになる、というように観光と産業には相互作用があると考えている。東京で県産品をセールスする際に、商品のPRだけではなく、瀬戸内海の景観やアートも併せて行う方がいいとの御意見をいただいたこともあり、産業と観光の両輪でうまく展開していきたいと考えている。

株式会社 ゴーフィールド

取締役会長 森田 桂治

事業概要 大手企業、行政などの
ウェブサイト制作他



この2年間、国の補助金を活用してデジタル化基盤の導入を進める企業が増えた。当社ではプロジェクトチームを作り、1社でも多く攻めの経営に転じられるようサポートをしている。今や、テレワークやオンライン会議が相当に普及し、メリットを感じている方が非常に多いが、

財団のおしらせ

令和5年度 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型)の受付開始

県内で起業等を行う者に対し、その起業等に必要経費の一部を補助します。

地域課題解決型				
補助対象事業	地域に蓄積された強みなどの地域資源を生かして、地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの社会的事業分野で、デジタル技術を活用し、地域の課題の解決に資する事業			
補助金額・補助率	200万円以内(1/2以内)	対象者	県内における起業者等	対象経費 人件費、事業費、委託費
募集期間	令和5年4月18日(火)～5月26日(金)17:00必着			

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 企業支援課 TEL 087-840-0391 FAX 087-869-3710

詳細はこちらをご覧ください。▶ <https://www.kagawa-isf.jp/support/fund/startup/>

「新かがわ中小企業応援ファンド等事業(県補助)」令和5年度助成事業 新支援メニューの募集

県内の中小企業者が取り組む実用化に繋がる新製品・新技術の研究開発や販路開拓などの取組を支援します。

募集メニュー

支援メニュー	対象事業	助成率 助成上限額	採択予定件数	担当部課
①新製品・新技術開発支援事業	県内の中小企業者が取り組む実用化に繋がる新製品・新技術の研究開発	2/3以内 300万円	4件程度	技術振興部 研究開発支援課
②国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業	国内見本市・WEB見本市等への出展、ECサイトの構築等	10/10以内 35万円	14件程度	企業振興部 取引支援課
③海外見本市出展支援事業	海外見本市等への出展	10/10以内 80万円	3件程度	

募集期間

支援メニュー	募集期間	助成期間
①新製品・新技術開発支援事業	令和5年3月27日(月曜日)から令和5年5月12日(金曜日)(必着)	交付決定日から 令和6年度2月19日(月曜日)
②国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業	応募件数が採択予定件数に達したため、受付を一時停止しております。 (予定額に達しない場合は、令和5年6月1日に再度受付を再開します。)	
③海外見本市出展支援事業		

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部 研究開発支援課 TEL 087-840-0338
企業振興部取引支援課 TEL 087-868-9904

「第57回スーパーマーケット・トレードショー2023」に香川県ブースを出展

香川県の主要産業の一つである食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援するため、国内最大級の食品関連見本市「第57回スーパーマーケット・トレードショー2023」に、(公財)かがわ産業支援財団が香川県ブースを出展しました。

1.第57回スーパーマーケット・トレードショー2023の概要

会期 令和5年2月15日(水)～17日(金) 10:00～17:00 ※最終日は16:00まで 会場 幕張メッセ(全館) 来場者数 62,525名

主催 一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- 特色
- ◎スーパーマーケット、百貨店、飲食店、卸、食品メーカー等のバイヤーが多数来場。
 - ◎小売企業の決定権を持つ経営者やバイヤーを積極的に招待。
 - ◎新型コロナウイルス対策を行って実施(試食・試飲も可)。
 - ◎県内企業が「香川県ブース」として共同出展することにより、地域産品を求めるバイヤーに効果的にPRできるとともに、出展費用を抑制。



2.香川県ブースについて(平成22年度より実施)

出展規模 19小間(14.25m×12.0m) 出展場所 9ホール 9-311

出展者 33者(32社及び1グループ)

株式会社アスウィート、小豆島オリブ(株)、石丸製麺(株)、KING'S YAWD、千金丹ケアーズ(株)、(株)トラスト・ジャパン、中野産業(株)、柿茶本舗(有)、(株)まんが、共栄冷凍水産(株)、(株)讃岐物産、(株)中野製菓、(株)エフディア、瀬戸内讃岐工房(株)、白川農場(旧 株)三豊エコファーム)、(株)ミトヨフーズ、(株)共栄食糧、銀四郎種業(株)、(株)サンコフーズ、(株)藤井製麺、(株)大和製作所、(有)パイプライン、仁尾興産(株)、(農)高瀬茶業組合、宝食品(株)、タケサン(株)、タケサンフーズ(株)、丸島醤油(株)、盛田(株)小豆島工場、安田食品工業(株)、若手人材育成塾、(有)藤川果樹園、(株)森のいちご

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 企業支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710

香川県知財総合支援窓口 知的財産セミナーを開催

～ビジネスで忘れてはならない知的財産の基本に戻ってみよう!～

県内の創業者や中小企業等が、知的財産の重要性や活用についての関心や意識を高め、知的財産を活用することにより企業競争力の強化につなげていくため、セミナーを開催しました。参加者から、特許の失敗事例と成功事例の説明は良く理解できた、ロゴを会社で作成中だったのでそこに関して興味を持った、等の声がありました。

	開催日	テーマ	講師	参加者
1	2月1日	これだけは知っておきたい!著作権のきほんのき!!	株式会社ループ・ホール 代表取締役 弁理士 城田 晴栄	20名
2	2月7日	事例で読み解く!「武器」にも「リスク」にもなる知財の話	クレッシェンド特許総合事務所 弁理士 館 佳耶	20名
3	2月17日	J-PlatPatを含めた知財情報の活用	INPIT窓口機能強化事務局 統括担当者 中 泰広	13名
4	2月20日	これだけは押さえておきたい!商標・意匠の実務ポイント	特許業務法人エルア商標意匠事務所 代表社員 弁理士 松本 尚子	23名

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 知的財産支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-802-3650 FAX.087-867-9365

令和4年度 地域企業海外販路開拓支援事業「海上コンテナを活用した高松港からの海外展開 国際取引支援セミナー」を開催

令和5年2月10日(金)、一般会場の香川産業脳髄化センタービル2階一般研修室とオンライン会場のZoomウェビナー配信にて、「海上コンテナを活用した高松港からの海外展開セミナー 国際取引支援セミナー」を開催しました。

開催概要 受講者数 69名(うち一般会場 15名、オンライン会場 54名)

主催 (公財)かがわ産業支援財団、高松港コンテナターミナル振興協議会(県交通政策課)

共催 独立行政法人日本貿易振興機構香川貿易情報センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部

講師 独立行政法人日本貿易振興機構香川貿易情報センター 所長代理 大嶋健太郎 氏
独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部
中小企業アドバイザー(国際化・販路開拓) 木下寛子 氏
ウインセス株式会社 代表取締役 橋本勝之 氏



お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 海外展開支援室
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710

「令和4年度 関西・四国合同広域商談会」を開催

令和5年2月上旬から中旬にかけて、WEB会議システムを利用したオンライン商談及びリアル(直接面談)商談を併用したハイブリッド方式で「令和4年度 関西・四国合同広域商談会」を開催。県内受注企業6社が参加しました。

開催日時 令和5年2月1～3日、6～8日(オンライン方式) 令和5年2月16、17日(対面式) 参加発注企業 オンライン商談のみ35社、リアル商談のみ235社、両方146社 計416社

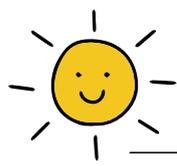
開催場所 京都パルスプラザ 2階 大展示場(京都府京都市) 参加受注企業 オンライン商談 42社、リアル商談 226社、両方137社 計405社(うち香川県6社(リアル3社、両方3社))

参加機関 関西6府県、四国4県、鳥取県の支援機関及び(公財)全国中小企業振興機関協会

対象業種 機械・金属加工、樹脂加工等 面談件数 香川県24件

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 取引支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710



かがわ発！元気創出企業

届けているのは「楽しさ」と「快適性」 キャンピングカーに着目したことで 全国のユーザーからの注目企業に



香川県内の元気な企業を訪問し、その企業が発展してきた過程と躍進を続ける今、そして未来への指針についてお聞きする「かがわ発！元気創出企業」。今回は、高松市にある「株式会社岡モータース」を訪ねました。

1961年の創業以来、自動車販売店として新車・中古車を取り扱ってきた岡モータースが、キャンピングカー部門を立ち上げ、キャンピングカーの取り扱いを始めたのは2004年のこと。国内外のメーカーやキャンピングカービルダーとの提携により、現在では日本でもトップクラスの規模へと業務を拡大している。さまざまなメーカーのキャンピングカーが比較検討できるカーディーラーとしてはもちろん、自社で企画から製造まで一貫して行うオリジナルキャンピングカーを発売することで唯一無二の存在となった岡モータースの岡社長にお話を伺った。

設備や仕様を確認できるよう 実際にキャンピングカーを展示

「ある時、2名の友人からキャンピングカーのメンテナンスに關する相談を受けたのがキャンピングカー部門設立のきっかけ」と話す岡社長。同じタイミングで2人から相談を受けたことで、日本でもキャンピングカーでの旅が周知されてきたと実感した岡さんは「ちょうどその頃、キャンピングカーを購入したいというお客様もいらっちゃって、これからさらに人気が出るのではと感じるようになったんです」。とはいえ一般的な乗用車と比べれば、キャンピングカーユーザーは少数派なのは事実。採算が取れるのかという心配の声もあったというが、今後、キャンピングカーの人気はさらに広がっていくはずという直感を信じ、設備や仕様の異なるキャンピングカーを見てもらいたい、と展示販売を行うことに。「当時、四国内にはほとんど新車キャンピングカーの販売店はありませんでした。四国という立地も幸いし、複数の販売元と契約を結ぶことができました。ディーラーの集中する関東や関西であれば、複数の代理店になるのは難しかったかもしれません」。積極的に展示車を置くようにしたところ、さまざまなブランドのキャンピングカーが実際に見られる、と口コミで全国からお客様が訪れるようになったという。



展示場を使って毎年春に行われるキャンピングカーショーには、四国内はもちろん、近畿や中国地方からも多くの来場者が

お客様もスタッフもワクワク！ それがキャンピングカーの魅力

キャンピングカーを取り扱うようになって気づいたのは、展示場を訪れるお客様の反応だったという。「それまで取り扱ってきた自動車と比べて、家族と一緒に相談に来られるお客様が圧倒的に多いんです。購入後、笑顔で旅の思い出を教えてくださいのお客様もたくさんいらっちゃって、購入した先にある楽しみも共有できる。営業スタッフを見ていると楽しんでいる様子が伝わってくるんです」。複数ブランドのキャンピングカーを取り扱うからには、営業もメンテナンスも各ブランドに対応する必要がある。いくつも覚えることがあって大変なはずなのに、スタッフが笑顔なのはなぜか。「それこそが、キャンピングカーの魅力なんです」と岡さんは微笑む。一般的な設備や仕様と違い、さまざまな仕掛けがあるキャンピングカー。展示場を見て回って、これに乗ってどこに行こうかと話すお客様とその家族の会話が弾んでいく。それが伝播するのか案内するスタッフのほうも自然とワクワクした気持ちになっていくのだという。

展示場を訪れるお客様の声を伺っているうちに岡さんはあることに気づいた。それが「ここまで豪華な装備でなくていい、もっと気軽なキャンピングカーが欲しい」というニーズだった。



グランクルーズWD

これまで培ってきた精密なものづくりへのこだわりを活かして生まれた「グランクルーズWD」。今年2月、ジャパンキャンピングカーショーで発表した

ミリ単位での高精度な木材加工を可能にしたNCルーター加工機を導入し、組家具工法を用いることで強度を高めながらも内装家具の軽量化を実現。加工から施工まで全て自社で手がけることで、ものづくりの精度を高められる



ミニチュアクルーズは、2016年にグッドデザイン賞を受賞。日本全国に15店舗の代理店を展開する



オリジナル軽四キャンピングカーから、さまざまなブランドのキャンピングカーまで、幅広いニーズに応えるラインナップ。実物に触れることで、こんなところにこんな仕掛けが!といった発見があり、こんなふうを活用したいと夢が広がるという

開発・製造にも名乗りをあげ さらに業界の風雲児として

岡モーターズオリジナルの軽四キャンピングカー「ミニチュアクルーズ」を開発製造し、販売がスタートしたのは2011年。必要十分な装備を備えているキャンピングカーが200万円前後で購入できるとあって、すぐに注目を集めるように。注目されたのは価格帯だけではない。緻密な設計と加工によって生まれる商品力があって、幅広い層から評価を得るようになった。全て自社で製造しているため生産台数が限られていることもあって、現在では1年待ちという人気ぶりだ。スペースの使い方やシートアレンジなど、驚くような発想が詰まったキャンピングカーの内装設計は、岡さんが担当。狭い空間でも快適に過ごせるようにと数ミリ単位でサイズ調整するなど、工場に併設したCADスペースで、スタッフと連携しながら加工を行っている。

昨年、イタリアのフィアット・プロフェッショナル「デュカト」と正規代理店契約を結び、「デュカト」をベースにした新型キャンピングカー「グランクルーズWD」の開発にも着手。今秋にはグランクルーズWDやミニチュアクルーズの製造拠点を設ける計画だとか。直感からスタートし、お客様もスタッフも巻き込みながら拡大してきた事業は、これからますます広がり続けていく。



2006年からは同社のキャンピングカーオーナーが参加する「オーナーズキャンプ大会」を開催。オーナー同士の交流の場であり、マナー啓蒙の場となっている。コロナ禍で、20年21年は休止したものの昨年秋には第15回大会を開催した



株式会社 岡モーターズ

代表者 代表取締役社長 岡 宏治 氏
所在地 高松市勅使町630
電話番号 087-865-5588
<https://www.okamotors.co.jp/>



代表取締役社長 岡 宏治 氏

ジャパンキャンピングカーショーに向け寝る間も惜しんで急ピッチで試作したという「グランクルーズWD」の前で

相談窓口体制の強化（スタートアップ等経営相談窓口）

公益財団法人かがわ産業支援財団では、中小企業診断士などの財団専門家が、事業者様のお困りごとや経営に関する相談をお受けする「相談窓口」を設置しています。令和5年度は、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じたきめ細やかな相談対応を実施し、スタートアップの創出支援強化を図るため、従来の週3日開設から週5日開設へと体制を拡充します。相談の御予約等については、下記までお気軽にお問い合わせください。

「相談窓口（スタートアップ等経営相談窓口）」概要

日時	月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く） 9:00～17:00	相談時間	1回当たり原則60分（相談内容等に応じて設定）
場所	香川産業頭脳化センタービル2階 （高松市林町2217-15）	対応者	中小企業診断士等の専門家による対応
		対象者等	創業予定者、中小企業者など、 法人、団体、個人、業種は問いません。

相談費用は無料です。原則、窓口にお越しただいての対面相談（事前予約制）となりますので、まずはお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 TEL.087-840-0391（受付時間 平日8:30-17:15）

機能性表示食品届出支援事例の紹介

株式会社伊吹島プロジェクト（観音寺市）は、DHA・EPAの機能性（血中の中性脂肪を低下させる機能）に着目して開発した「釜揚げいりこ」を、機能性表示食品として消費者庁に届出しました。

この度、下記の内容で届出が完了し、機能性表示食品として生産販売されています。

これまでに、機能性表示食品としては全国で6,400件以上の商品が受理されていますが、県内企業の届出商品は今回の商品を含めて33件となりました。うち19件は当財団が支援しました。

商品名	釜揚げいりこ
事業者名	株式会社伊吹島プロジェクト
届出日	令和4年6月21日
機能性関与成分	DHA（ドコサヘキサエン酸） EPA（エイコサペンタエン酸）
機能性内容	血中の中性脂肪を低下させる機能
1日摂取目安量	23g（4～6尾） （含有量：DHA 88mg, EPA 42mg, 総量 130mg）
販売開始	令和5年1月16日



総務部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15
香川産業頭脳化センタービル1F・2F

総務課
TEL (087) 840-0348 FAX (087) 869-3710
施設管理課
TEL (087) 869-3700 FAX (087) 869-3703
企画情報課
TEL (087) 868-9901 FAX (087) 869-3710
ファンド事業推進課
TEL (087) 868-9903 FAX (087) 869-3710

企業振興部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15
香川産業頭脳化センタービル2F
企業支援課
TEL (087) 840-0391 FAX (087) 869-3710
取引支援課・海外展開支援室
TEL (087) 868-9904 FAX (087) 869-3710

技術振興部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-16
FROM香川1F
産学官連携推進課・研究開発支援課
TEL (087) 840-0338 FAX (087) 864-6303

地域共同研究部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-43
RISTかがわ1F
研究管理課・研究開発課
TEL (087) 869-3440 FAX (087) 869-3441

知的財産支援部

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15
香川産業頭脳化センタービル2F
知的財産支援課
TEL (087) 867-9332 FAX (087) 867-9365
知的財産普及課
TEL (087) 869-9004 FAX (087) 867-9365



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。

印刷：香川印刷株式会社